

平成28年度指定管理者モニタリング評価表

施設名	羽咋市デイサービスセンター		
指定管理者	はくい農業協同組合		
住所	羽咋市鹿島路町1788番地	選定方法	公募
指定期間	平成25年4月1日～平成30年3月31日		
指定管理料	0千円(平成27年度現計予算額)		
評価担当課	地域包括ケア推進室		
年度重点目標	地域への広報や居宅介護支援事業者との連携などの強化を図り、利用者数の増加につなげる。		

評価項目	評価する内容の詳細	評価		確認方法	備考
		中間	年間		
1 職員配置などの実施体制	仕様書・事業計画書どおりの人員配置がなされているか。	A		現地	出勤簿、勤務日程表確認
	事業計画書に則した職員研修が実施されているか。	A		現地	内部研修に加え、外部研修に参加(救急救命、食支援、コンプライアンス等)
	指定管理業務の全部、又は主たる業務を再委託していないか。(届出済みの業務委託部分は除く)	A		現地	直営(再委託無し)
2 施設、設備及び備品の維持管理の状況	仕様書等に基づき適正に維持管理業務が実施されているか。	A		現地	各種台帳、業務日誌、運行日誌確認
	整理整頓・清掃がなされており、植栽等についても美観を損なっていないか。	A		現地	毎日の業務終了後、職員で消毒液清掃。窓ガラスの清掃は、一部ボランティア対応。行事の参加に伴い、公民館の清掃にも参加
	法定保守点検について、点検内容、時期等が法令基準に基づき実施されているか。	A		書類	関係綴整備あり(水質、ボイラー等)
	保守点検において、異常が認められていた場合、また、修繕が必要な箇所が見つかった場合、適切な処置が実施されたか。	A		書類	指摘事項は特になし
	備品等に過不足がなく、適正に管理されているか。	A		現地	新調、廃棄処分案件なし
3 サービス向上への取組状況(アンケート調査による意見及び対応は項目9に)	ホームページなどで積極的に情報提供が行われているか。	A		聞き取り	定型情報はJAホームページ、その他行事案内等を地域へ配布
	特定の利用者を優遇したり、法令に基づく手続を経ることなく、利用を制限している事例はないか。	A		聞き取り	※定員未達の状況が継続中
	利用者に対して満足度について調査(アンケート・意見箱の設置等)を行ったか。	B		聞き取り	法人内の他事業所と合わせて毎年実施しており、今年度も後期に実施予定
	苦情・トラブルに対し、適切・迅速に対応しているか。	A		書類	苦情受付簿、サービス検討記録簿、ミーティング等により情報共有し対応している。
4 防犯・防災対策の取組状況	緊急時の連絡体制は整っているか。避難訓練等は実施されているか。	A		書類(聞き取り)	避難訓練は公民館と合同実施(年2回) 1回目は11/25を予定 2回目は3月を予定
	リスクに応じた保険等に加入しているか。	A		聞き取り	利用者・職員、備品等の総合的な保険に加入証書は本店にて保管・管理

評価項目	評価する内容の詳細	評価		確認方法	備考	
		中間	年間			
5	個人情報保護の措置状況	個人情報	適正に管理されているか	A	現地	キャビネットに施錠して保管。開閉記録簿により使用者を把握
6	経理の執行管理状況	団体	のその他の事業との区分を明確にし、適正に経理処理が実施されているか。	B	書類 (聞取り)	会計システムの勘定科目を細分化することで他事業との区分を図っている。同一法人が経営する他施設との共通経費があるため、単純経理化(通帳分離)は困難
		収支計画書	と大きな隔たりはないか。ある場合は、その原因は何か。	A	書類	利用者数、利用料とも前年度並であり、概ね計画どおり推移している
		定められた料金	を適正に収受しているか。	A	書類	※9月末現在、未収金なし
7	施設利用状況	前年同期と比較し、利用者数・施設稼働率等に著しい差異がないか。ある場合は、その原因は何か。	A	書類	広報等によるPRに努めており、利用者は、前年度並みに推移している。	
8	市への報告体制の確保	月例報告・実績報告・その他必要な報告が適切に提出されているか。	A	書類	適時提出(月報、実績報告)	
9	アンケート調査意見及び対応	前回の利用者アンケートは、H28.2に実施しており、接遇・介護サービス共に概ね良好。今年度も後期に実施予定。また、日頃の業務においても、利用者の苦情・要望等を把握することに努めており、一部の不満についても、組織内で問題共有されており、改善に向けた取り組みが来ている。				
10	今後、検討・調整が必要な事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者数は堅調に推移しているが、冬季の悪天候による利用者減の対策など、一層の利用者の確保が必要。</li> <li>・介護予防・日常生活支援総合事業の開始に向けた対応が必要。</li> <li>・平成27年度に介護報酬の減額があり、市の納付金額の検討が必要。</li> <li>・会計処理の独立性(明確性)確保に向け、継続して法人内部での検討が必要。</li> </ul>				
11	今後の管理方針	体操教室など地域と密着した事業を続けているが、利用者の増加には結びついていない。引き続き他事業所とのサービス内容の比較、サービス向上に向けた業務改善等を検証した上で、地域に対して積極的に情報提供を行うとともに地区組織との連携を強化し、利用者数の安定・増加につなげていく必要がある。大きな修繕費等が発生しないよう、設備や備品の計画的な更新など、適切な施設管理が望まれる。				
総合評価	中間評価		年間評価		平成28年度	平成27年度
	A		-		A	A